

# イオンリテールストア株式会社 イオン伊勢原店

## 1. 事業場概要

イオン伊勢原店は、平成6年3月1日に株式会社ダイエー伊勢原店として開店し、平成28年3月1日にイオンリテールストア株式会社が継承して再オープン後、7年目を迎える総合ショッピングセンターです。

当店舗の労働者の80%以上は、コミュニティ社員（パート社員）やアルバイトで構成されているのが特徴で、更に、その70%が食料品の各売場の業務に従事しています。

業務内容は、商品を運搬、陳列する為の専用大型台車を使用するものや、商品化のために包丁やフライヤーなどの調理器具、食用油を使用するなど、担当する売場によって様々な特性があります。

しかしながら、いずれも、正しいルールや手順に基づいて使用しなければ、業務上災害の発生リスクが高まることは共通しています。従業員一人一人が意識を持って、安全安心な職場づくりに向け、労働災害発生0件を目指して取り組んでいます。

## 2. 安全衛生基本方針

『「人間尊重」の理念のもと、健康経営の実践を通して、

従業員の健康保持・増進と、安全で安心して働ける職場環境をつくる』の基本方針のもと、令和4年度は安全衛生管理に関し、

「みんなで築こう健康職場 未来をつくる健康経営」

を宣言し、イオン伊勢原店では、基本方針と宣言のもと、職場における従業員の安全を確保し、健康を増進していける職場環境づくりに引き続き取り組んでいます。

## 3. 安全衛生活動

安全衛生に関する取組みの年間計画書の作成、業務上災害発生リスクの高い作業毎のリスクアセスメント実施一覧の作成及び、メンタルヘルスケアに関する取組計画を立案し、職場における安全衛生活動を計画的に取り組んでいます。

また、日頃より、各フロアに安全確認巡回経路図を作成し、衛生管理者、安全管理者による巡回チェックを行い、リスクの早期発見、災害の未然防止に努めるとともに、労災発生0日カレンダーの掲示や、ヒヤリハットの報告に対する改善内容を共有する等、全従業員の意識の向上に努めています。

#### 4. 転倒防止対策

別添の「転倒防止対策①・②」をご参照ください。

#### 5. 今後の課題

労働災害防止活動を進める中で、最近では、従業員から店内の危険個所を画像による情報提供をしていただけるようになりました。

「ヒヤリハットは大事故の前触れである。」

ことを忘れることなく。これからも対策を立て従業員全員で取り組みを進めて参ります。

今後は、「安全を守る5S活動」も更に強化継続し、職場環境改善に努めて参ります。

#### 4、転倒防止対策

##### ①水産、デリカ作業場出入口の転倒防止対策

- 作業靴の裏に付いた油類が床に蓄積、従業員が足を取られ転倒しケガをする可能性あり

##### <改善前>

- 作業靴から油、粉、水、ほこり、小ゴミ類が床に拡散、蓄積で油が、作業靴裏に付着して足を取られ転倒する可能性が大！



##### <改善後>

- 作業場の出入口にマットを設置、作業靴からの油、粉をマットで吸収
  - 危険の見える化、危険個所に転倒、危険、注意の警告標示を貼っている
- (水産作業場出入口設置マット)



(ヒヤリハットNO.175 2021年6月10日対策)

※作業靴の裏に残る蓄積物の除去もマネージャが中心になり定期的に進めている。

##### 【従業員の安全教育】

マネージャー、各売場責任者会議や昼礼の時間の中で、店幹部が日々の安全確認と巡回で確認した危険個所、従業員の動向、機械、什器類など危険な情報を伝え労働災害発生防止教育を実施する。

##### 【改善後の現場の声】

マットを設置していただいて作業場出入口で滑らなくなり安心して歩けるようになった。危険個所にPOPがあるので、十分気を付けている。

今後は、定期的にメンテナンスを実施し転倒防止にあたる。

## ②転倒防止対策後、さらに、対策を進める

各売場マネージャーが定期日に靴底をチェックする

従業員使用の長靴、作業靴交換の目安

●毎月1日、15日にマネージャーが靴底チェック確認日

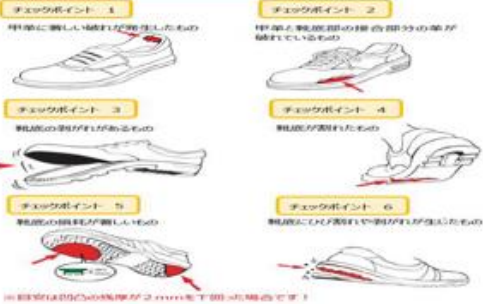
### 長靴交換のサイン

▶長靴を定期的に点検しましょう！  
靴底がすり減ることで耐滑性は損なわれ、滑りやすくなり、転倒の危険性が高くなります。  
※このような状態になったら交換のサインです！  
速やかに交換しましょう！



### 作業靴の交換目安

安全のために、損耗した靴は即交換しましょう！



★マットの劣化が進行しても、靴底が滑りにくい状態を維持すれば、一層転倒防止効果に波及する。

●長靴、作業靴交換の目安表示POP掲示

畜産、水産長靴、作業靴置き場



デリカ長靴、作業靴置き場



## 4、注意喚起

①「ヒヤリハット投函箱」活用、「労働安全衛生資料」掲示で情報共有化

